



株式会社 明保設備

2023年度

環境経営レポート



(対象期間： 2023年 7月 ～ 2024年 6月)



〈第2版〉

発行日： 2024年9月30日



株式会社 明保設備

環境経営方針

《環境経営理念》

株式会社 明保設備 は、
全ての事業活動において適用される環境関連法規を遵守し、
事業活動が与える環境負荷をしっかりと把握していきます。
全社一丸となり環境経営の継続的改善に取り組み、
環境負荷を低減させながら一層の安心・信頼のサービスをご提供し、
お客様と共に成長していきます。

《環境保全への行動指針》

1. 環境関連法規 及び エコアクション21の要求事項を遵守する
2. 二酸化炭素排出量（電気・ガソリン使用量）の削減を推進する
3. 廃棄物の削減 及び 再生利用を推進する
4. 水使用量の削減を推進する
5. 会社周辺の清掃 及び
地域や関係団体等の環境活動に積極的に参加する
6. 研修等を通じて
環境経営方針や環境活動について従業員に周知徹底する



制定日： 2023年3月30日

改定日： 2024年9月30日

株式会社 明保設備
代表取締役会長 田村 正明

◆組織の概要◆

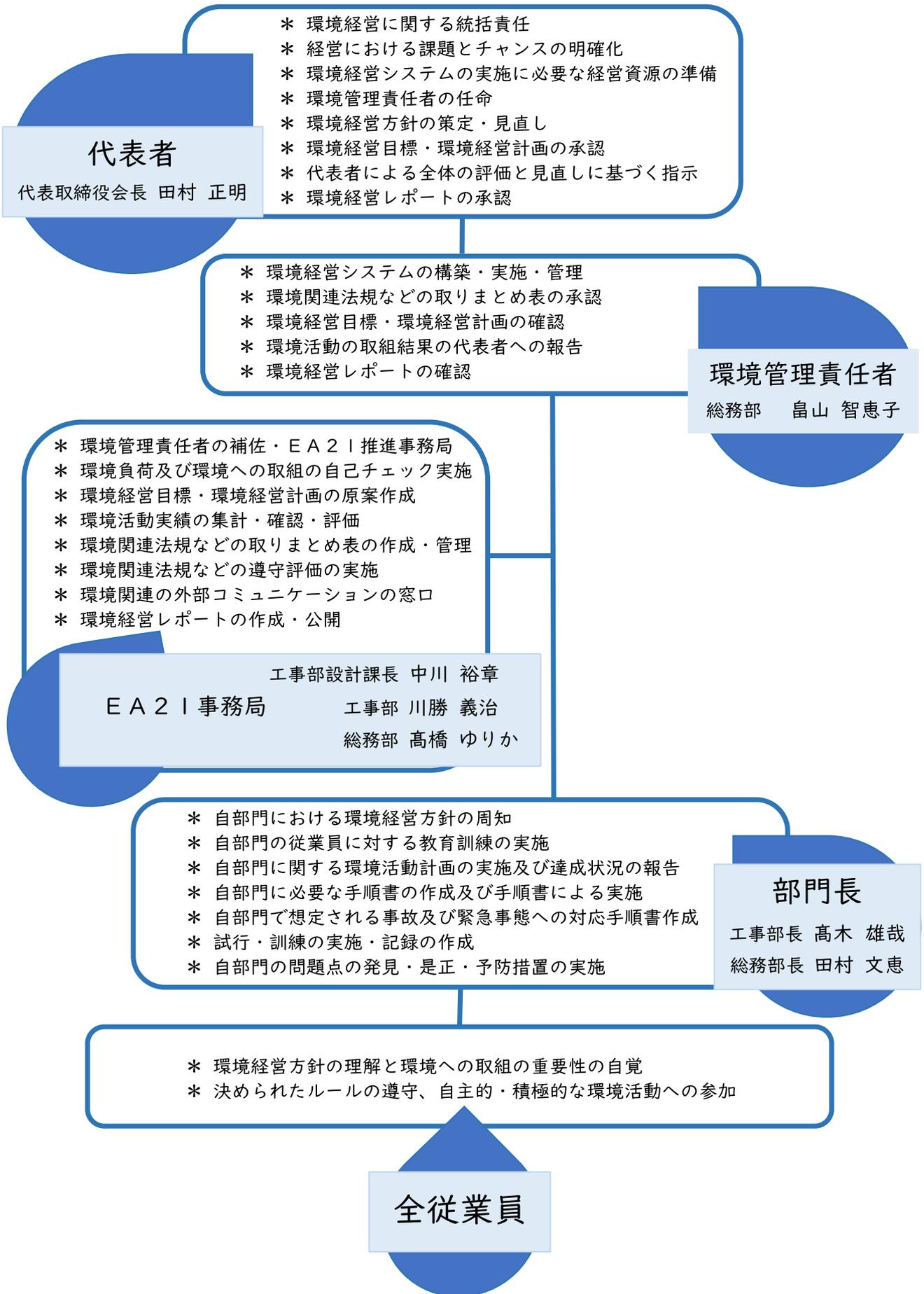
事業者名	株式会社 明保設備		
代表者	代表取締役 田村 正明		
所在地	本社	東京都府中市新町 2-1-1	
	事務所	東京都府中市新町 2-12-2 アキホキア	
	倉庫・資材置場	東京都府中市新町 2-1-1 東京都八王子市中山204-8	
環境管理責任者	総務部	畠山 智恵子	TEL：042-365-3670
事業の概要	建設業（主に 設備工事業のうち 管工事業）		
	建設業許可	令和2年9月25日～令和7年9月24日	
	東京都知事 許可(特-2)第113907号		
	管工事業		
	東京都知事 許可(般-2)第113907号		
	土木工事業	とび・土工工事業	
	石工事業	鋼構造物工事業	
	舗装工事業	水道施設工事業	
	※ 前各号に付帯する一切の業務		
	産業廃棄物収集運搬業許可	令和2年8月9日～令和7年8月8日	
	東京都知事 13-00-155382号		
	廃プラスチック類	紙くず	木くず
	繊維くず	ゴムくず	金属くず
	ガラス・コンクリート・陶磁器くず		
	(石綿含有産業廃棄物・水銀使用製品産業廃棄物を含む)		
	※ 自社運搬のみ取り扱い、業として行わない		

事業規模

【事業年度 7月～翌年6月】

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度
売上高 百万円未満 四捨五入	万円	61,400	106,800	69,100
従業員数 年度末	人	22	25	23
事務所床面積	m ²	198.89	198.89	198.89
資材置場床面積	m ²	199.00	199.00	199.00

◆環境経営実施体制と役割・責任・権限◆



代表者

代表取締役会長 田村 正明

- * 環境経営に関する統括責任
- * 経営における課題とチャンスの明確化
- * 環境経営システムの実施に必要な経営資源の準備
- * 環境管理責任者の任命
- * 環境経営方針の策定・見直し
- * 環境経営目標・環境経営計画の承認
- * 代表者による全体の評価と見直しに基づく指示
- * 環境経営レポートの承認

環境管理責任者

総務部 畠山 智恵子

- * 環境経営システムの構築・実施・管理
- * 環境関連法規などの取りまとめ表の承認
- * 環境経営目標・環境経営計画の確認
- * 環境活動の取組結果の代表者への報告
- * 環境経営レポートの確認

- * 環境管理責任者の補佐・E A 2 1 推進事務局
- * 環境負荷及び環境への取組の自己チェック実施
- * 環境経営目標・環境経営計画の原案作成
- * 環境活動実績の集計・確認・評価
- * 環境関連法規などの取りまとめ表の作成・管理
- * 環境関連法規などの遵守評価の実施
- * 環境関連の外部コミュニケーションの窓口
- * 環境経営レポートの作成・公開

工事部設計課長 中川 裕章
E A 2 1 事務局
工事部 川勝 義治
総務部 高橋 ゆりか

部門長

工事部長 高木 雄哉
総務部長 田村 文恵

- * 自部門における環境経営方針の周知
- * 自部門の従業員に対する教育訓練の実施
- * 自部門に関する環境活動計画の実施及び達成状況の報告
- * 自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施
- * 自部門で想定される事故及び緊急事態への対応手順書作成
- * 試行・訓練の実施・記録の作成
- * 自部門の問題点の発見・是正・予防措置の実施

- * 環境経営方針の理解と環境への取組の重要性の自覚
- * 決められたルールの遵守、自主的・積極的な環境活動への参加

全従業員

◆ 認証・登録の対象範囲 ◆

認証・登録番号	0014053
認証・登録事業者	株式会社 明保設備 東京都府中市新町2丁目1番地1
事業活動	給排水衛生設備 及び 空気調和設備工事の施工
認証・登録範囲	全社（全組織・全活動）
対象事業所	本社 〒183-0052 東京都府中市新町2丁目1番地1 事務所 〒183-0052 東京都府中市新町2丁目12番地2
認証・登録日	2023年11月16日
有効期限	2025年11月15日

◆ レポートの対象期間 及び 発行日 ◆

対象期間	2023年7月～2024年6月
発行日	2024年9月30日
次回発行予定	2025年9月頃
発行担当	E A 2 事務局



◆環境経営目標◆

基準値
年度

2021年度実績値
事業年度 7月～翌年6月

目標	単位	基準値	中長期目標値		
		2021年度 実績値	2023年度 -1.25%削減	2024年度 -1.50%削減	2025年度 -1.75%削減
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	71,821	70,923	70,743	70,564
売上高あたり原単位	kg-CO ₂ /万円	1.170	1.155	1.152	1.149
電力使用量の削減	kWh	24,938	24,626	24,564	24,502
売上高あたり原単位	kWh/万円	0.406	0.401	0.400	0.399
ガソリン使用量の削減	ℓ	25,706	25,384	25,320	25,256
売上高あたり原単位	ℓ/万円	0.419	0.413	0.412	0.411
都市ガス使用量	m ³	422	-	-	-
廃棄物排出量の削減					
一般廃棄物の削減	ℓ	-	実績把握	2023年度実績値 -0.25%削減	2023年度実績値 -0.50%削減
産業廃棄物の削減	t	26.0	25.7	25.6	25.5
水使用量の削減	m ³	185.5	183.2	182.7	182.3
化学物質使用量の削減	kg	-	実績把握	2023年度実績値 -0.25%削減	2023年度実績値 -0.50%削減

* 2023年度は取り組みを開始した2022年4月～6月の前年にあたる2021年度の実績値を基準として-1.25%を目標値とする

* 二酸化炭素排出係数は中長期固定とする

電力： 0.452 [kg-CO₂/kWh]

東京電力エナジーパートナー(株) 2023年5月23日訂正前の2021年度調整後排出係数

ガソリン： 2.32 [kg-CO₂/ℓ]

「地球温暖化対策の推進に関する法律」2024年4月1日改正施行前の算出排出係数

(「単位発熱量」×「炭素排出係数」×「二酸化炭素の分子量44」/「炭素の原子量12」)

* 都市ガス排出量については環境への当社の負荷全体に対する比率が極度に小さいため目標設定対象から除外している

* 一般廃棄物排出量 および 化学物質使用量については測定を開始したのが2022年4月～6月からであるため2023年度は実績把握を定性目標とする

◆環境経営計画と取組評価◆

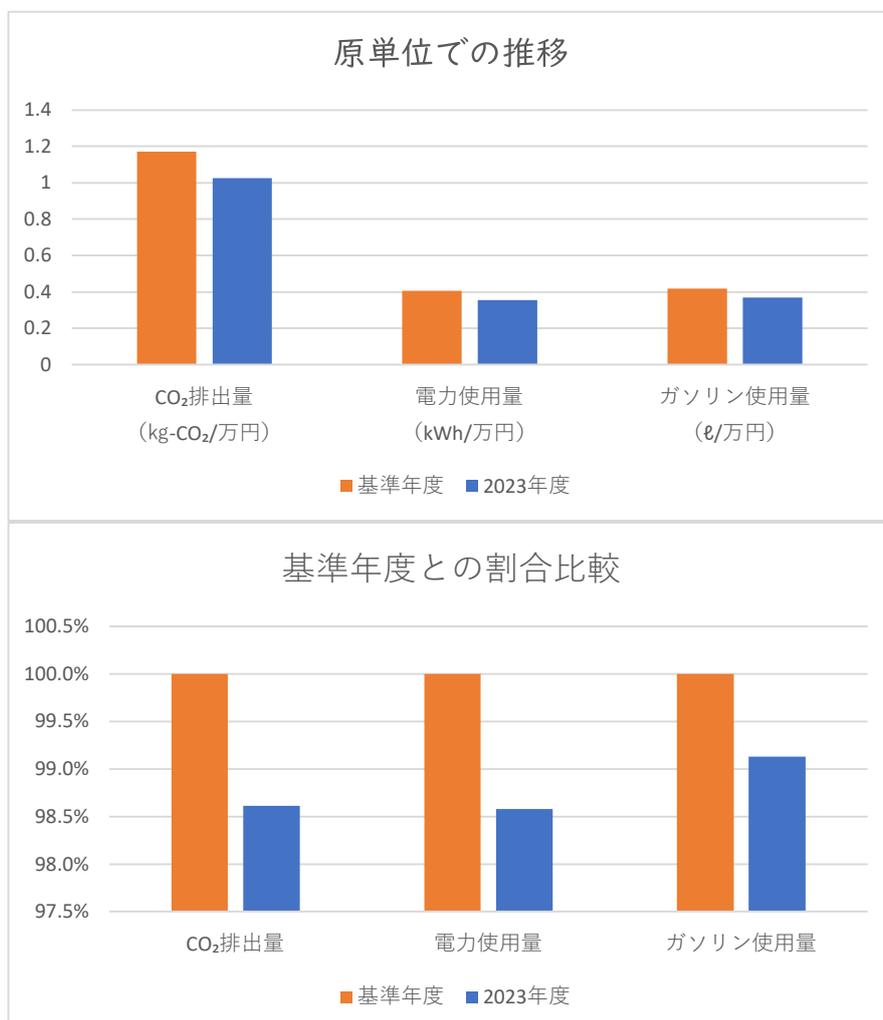
評価基準： ○…十分 △…やや不十分 ×…不十分

エコアクション	責任者	取組結果・評価	次年度
二酸化炭素排出量の削減			
電力使用量の削減			
<ul style="list-style-type: none"> ・ エアコンの温度管理 ・ 消灯管理 ・ 周知徹底 	全従業員 事務局	△ 最終的な目標値は達成することができたが照明や事務機器電源をつけたままにしていることが目立つ	室温を夏28℃・冬20℃としてエアコンの設定や使用方法を見直して消灯や事務機器の省電を継続する
ガソリン使用量の削減			
<ul style="list-style-type: none"> ・ エコドライブの実施 ・ 燃費の計測実施 	工事部	○ 取り組み自体はできたものの現場までの距離や件数および人員数に左右されてしまうため難しさを感じた	相乗りやエコドライブを引き続き推進する
廃棄物排出量の削減			
一般廃棄物の削減			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量の実績把握 ・ 分別リサイクル推進 ・ 裏紙の使用 	総務部 全従業員	△ 一年間の実績の把握はできたが分別はまだ不十分などところがある	ごみの分別を徹底し情報共有システムを導入してペーパーレス推進にも取り組む
産業廃棄物の削減			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 分別廃棄の徹底 	工事部	△ 分別廃棄には徹底して取り組んでいるものの改修工事の増加や5S活動の推進により目標達成はできなかった	倉庫及び資材置場における5Sを更に推進して材料を使い切っていくように全社で取り組む
水使用量の削減			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 節水の周知徹底 	事務局	○ 必要最低限の使用には既に努めているので更に取り組める内容となると難しさを感じる	よりわかりやすく掲示をして呼びかけも強化する
化学物質使用量の削減			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当製品の可視化 ・ 品種管理実施 ・ SDS厳守 	工事部	○ 最も使用率が高く管理しやすい接着剤の管理から着手するとともにSDS厳守の周知徹底をした	使用頻度などを見ながら品種を検討しつつ来年度からは今年度を基準として使用量推移の継続把握に務める

◆環境経営目標の実績評価◆

評価基準： ○…達成 △…ほぼ達成 ×…未達成

目標	単位	基準値	目標値	実績値	達成率	評価
		2021年度 実績値	2023年度 目標値	2023年度 実績値		
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	71,821	70,923	70,824	100.1%	○
売上高あたり原単位	kg-CO ₂ /万円	1.170	1.155	1.025	112.7%	○
電力使用量の削減	kWh	24,938	24,626	24,584	100.2%	○
売上高あたり原単位	kWh/万円	0.406	0.401	0.356	112.7%	○
ガソリン使用量の削減	ℓ	25,706	25,384	25,482	99.6%	△
売上高あたり原単位	ℓ/万円	0.419	0.413	0.369	112.1%	○
都市ガス使用量	m ³	422	-	275	-	-
廃棄物排出量の削減						
一般廃棄物の削減	ℓ	不明	実績把握	3,676	-	-
産業廃棄物の削減	t	26.0	25.7	210.3	12.2%	×
水使用量の削減	m ³	185.5	183.2	131.5	139.3%	○
化学物質使用量の削減	kg	不明	実績把握	3.18	-	-



◆環境関連法規などの遵守状況の確認◆

法的義務が適用される主な環境関連法規等

法規制等の名称	遵守確認
廃棄物処理法	○
騒音規制法	○
振動規制法	○
悪臭防止法（府中市）	○
消防法（危険物取扱部分）	○
家電リサイクル法	○
建設リサイクル法	○
フロン排出抑制法	是正済
東京都環境基本条例	○
東京都廃棄物条例	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例	○
府中市環境基本条例	○
府中市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例	○

- * 2023年8月の登録審査時にフロン排出抑制法の遵守状況において是正が必要なことを確認した
認識不足により業務用エアコンの簡易点検を行っていなかったため
即時に簡易点検簿を作成し以後はこれに基づき定期的の実施している

◆違反・訴訟の有無◆

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、
登録審査時にフロン排出抑制法につき1件の是正処置を行いました。

その他環境関連法規制等への違反、訴訟、
並びに環境上の苦情・要望等はありませんでした。

◆代表者による全体評価◆

評価 及び 見直しに関連する情報	
対象項目	
環境経営目標の達成状況	産業廃棄物が基準年より大幅に増加してしまったためより詳細に原因分析を行い取組を強化する
環境経営計画の実施・運用結果	計画した取り組み自体はできたが皆が自主的・積極的に参加できるようより具体的・感覚的な取り組みを検討する
環境関連法規の遵守状況	登録審査時にフロン排出抑制法の遵守状況において是正が必要なことを確認したため即時対応した
問題点の是正・予防措置実施状況	フロン排出抑制法の遵守状況における是正として業務用エアコンの簡易点検を点検簿に基づき定期的に行っている
外部コミュニケーション記録	訴訟・環境上の苦情・要望はなし
エコアクション21文書	文書として記録し保管している

代表者による全体の評価と見直し・指示		
対象項目	変更の必要性	代表者による評価 及び 指示事項
環境経営方針	有・ <input type="radio"/> 無	より伝わりやすくするために文言に軽微な修正は加えたが方針自体に変更はないため引き続き継続的改善に取り組む
環境経営目標	<input checked="" type="radio"/> 有・無	一般廃棄物排出量・化学物質使用量につき今年度一年間の実績値を基に来年度以降の目標を再設定する
環境経営計画	<input checked="" type="radio"/> 有・無	産業廃棄物が大幅に増加し削減目標を達成できなかったためこれを強化課題としてより具体的な取組を検討し実施する
実施体制	<input checked="" type="radio"/> 有・無	前任者の急遽退職に伴い環境管理責任者に畠山を選任するとともに事務局員に中川・高橋を新たに選任する
その他システム全般	<input checked="" type="radio"/> 有・無	システムとしては既に十分有効に構築されてはいるが全員参加が望めるよう皆がより感覚的に取り組めるシステム構築を望む
<p>【総評】</p> <p>2022年4月からエコアクション21への取り組みを開始し、当初に設定した計画で一年間各種の環境活動に取り組んできた結果、数値だけで見ればある程度の達成は出来たが今年度の数値を基に新しくPDCAサイクルを循環させていく必要がある。</p> <p>世界的な気候変動や激動する社会情勢のなかで、事業活動の維持を根本にしながらも環境目標を達成していくために、全従業員ひとりひとりを取り残さず皆が全員参加して持続していける、より当社に適したPDCAサイクルを見つけて好循環を生み出し、より良い結果になるよう取り組んでいく。</p>		

評価実施日： 2024年9月6日

株式会社 明 保 設 備
代表取締役会長 田村 正明